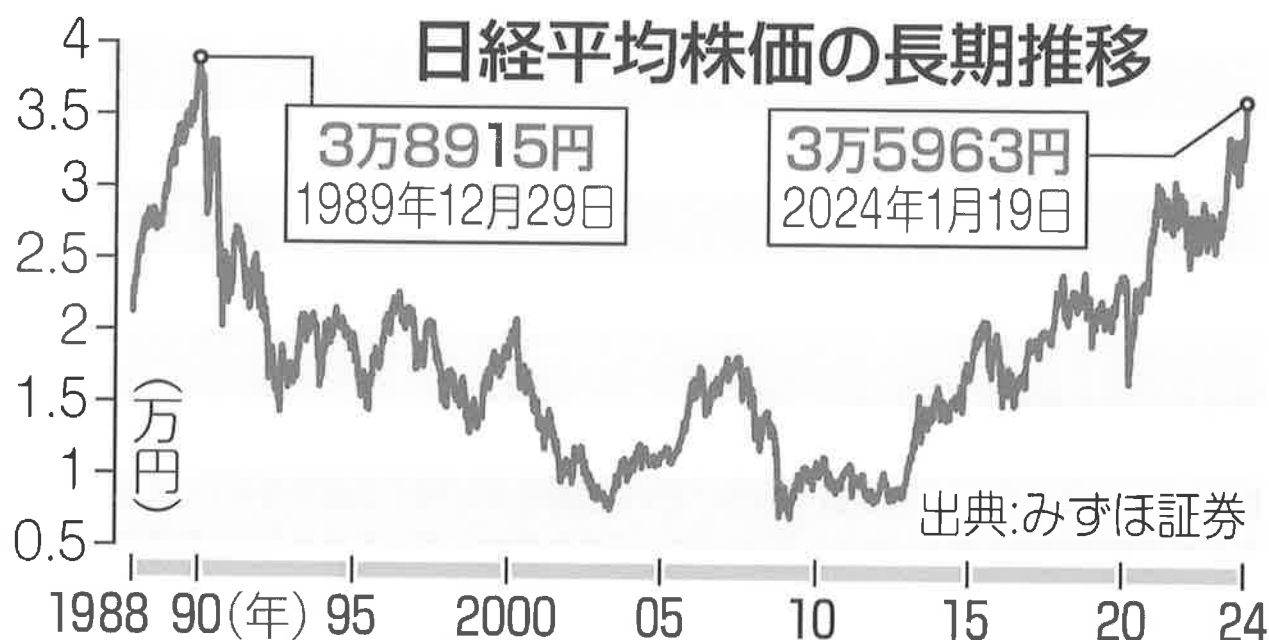


## 令和6年度 事業計画

東京株式市場で日経平均株価（225種）が、これまでの最高値だった3万8915円（1989年12月29日終値）を約34年ぶりに上回りました。日経平均株価が史上最高値を更新した最大の要因は、円安を背景にした海外投資家の日本株買いですが、金融資産として株式や投資信託を保有する日本人の割合は小さく、実質賃金の減少が続く中で、生活が厳しく投資をする余裕がない人にとって、株高の恩恵は乏しいといえます。



企業業績をみても、日本の株式会社の99%は非上場企業であり、上場している企業の下請けが多いなか、昨年の倒産件数は8,000件を超え、バブル崩壊以来の高水準となりました。しかも、今年4月以降は「ゼロゼロ融資」が返済できずに、さらに多くの企業が倒産するのではないかとされています。また、日本の株を魅力的に見せている「円安」も、庶民にとっては輸入物価を押し上げる悪材料です。山形県内ではほとんどの人が中小零細企業にお勤めですが、給料が上がらないところが多く、そんな中で物価が上がっている状況では、「株価高騰の恩恵は届いていない」との声が聞かれます。

加えて、今年度からはステルス増税ともいわれる庶民生活には目に見えにくい税制改正が始まります。

例えば、昨年スタートした「インボイス制度」においても、売り上げが1,000万円以下の事業者の消費税は免税ではなくなり増税となりますが、1,000万円以上の事業者からも、請求書の記載項目が増えたり、取引の控えの保存義務が生じたり、消費税の計算が複雑になり、人員を雇ったり経理を外注してコスト高になったりと増税と変わらない状況になっているとの声が聞かれます。

2024年度からは、「森林環境税」という国税が創設されました。国内に住所のある

個人に対して課税される国税で、個人住民税の均等割と合わせて1人年間1,000円が森林整備の目的で徴収されることが決まっています。

また、相続においても、今まで相続する場合、相続者に対する110万円の無税控除は3年間は「持戻し」といって相続税に算入されましたが、これが7年間に延長になったことで、今年から実質的な、相続税増税となります。

これまでも山形県法人会連合会は「事業承継税制の強化」を強力に継続提言し続けてきました。山形県は社長の平均年齢が64.2歳と（帝国データバンク調べ）全国でも4番目に高齢の水準となっていて、事業承継の推進がまったなしの課題となっており、税制面での支援を強く要望してまいります。

また、少子化を踏まえ、子供たちに税の大切さを理解していただくための税育（租税教室）普及に努め、「税に関する絵はがきコンクール」を実施します。

### ■基本テーマ定款第3条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

### ■事業体系

#### 定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

## ■実施事業

### 1. 税知識の普及を目的とする事業

#### (1) 税の啓発・租税教育活動

- ① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を実施すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業に協力します。
- ② インボイス制度の登録について、申告納税制度の一層の定着に資するため、告知する機会について支援します。

#### (2) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動、インボイス制度の告知など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 全国的に法人会が展開している消費税の期限内納付運動と連動して、e-Taxの推進を図ります。
- (2) マイナンバーカードの取得支援を行います。

### 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

#### (1) 税制改正への提言

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行うため、税制上の所要の措置を講ずることを提言します。

#### (2) 税制委員会により、単位会で議論された税に関する課題を調査・検討します。

### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

インターネットセミナーの充実をはかり、単位会の会員企業が経営に役立つ情報の発信に努めます。

### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

#### (1) 地域活性化事業

- ① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援をします。
- ② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。

#### (2) 情報誌の発行

会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します

### 6. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

各単位会が独自に実施している地域社会貢献事業などを支援します。

## 7. 法人会の充実発展に資する事業

(1) インターネットセミナーの元受けを行い、提供する内容の充実を図り、単位の配信を支援します。

### (2) 組織の強化・充実

- ① 県連・単位の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。
- ② 会員の新規加入の推進のため、各単位の推進策を支援します。
- ③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。
- ④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・スキルアップのため、単位の事務局を対象とした事務局長会議・職員研修事業等を行います。
- ⑤ 単位の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、青年部会・女性部会連絡協議会を開催します。

### (3) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、「経営者の声」アンケート調査システムについては、山形県内法人会全体での登録者拡大を目指します。

### (4) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 国税庁の後援を受けた「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。
- ④ 第37回青年の集い山形大会の経験を活かし、県内青年部会の会員大会を開催します。

### (5) 各種情報の共有化

- ① 青年部会・女性部会の事業など法人会同士の情報共有に努めます。
- ② 単位の事務局の情報共有のために定期的にリモート会議を行います。

## 8. 法人会会員の福利厚生向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は、特段の厳しさを増している状況ですが、各保険会社と山形県連・単位の連携し、連絡協議会を積極的に開催するなどして、大型総合保障制度をはじめとする福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。

県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

推進に当たっては厚生委員会と組織委員会が連携して推進対策を策定するなど、効率化した委員会を組織します。

## 9. その他

当会の目的を達成するために、公益財団法人全国法人会総連合が主催する「法人会全国会員大会」（税制改正要望決議事項披露大会）及び「全国青年の集い」「全国女性フォーラム」をはじめ、税制セミナーや事務局研修などに参加します。

### ◆令和5年度開催地

「法人会全国会員大会」；鹿児島大会

「全国青年の集い」；福井大会

「全国女性フォーラム」；広島大会

